

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第120期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ビオフェルミン製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西章史

【本店の所在の場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 神戸(078)575 5501 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北原弘雄

【最寄りの連絡場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 神戸(078)575 5501 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北原弘雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
ビオフェルミン製薬株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目14番3号)

(注) 当社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,526,186	3,565,690	3,651,810	6,914,461	7,068,644
経常利益 (千円)	857,755	862,492	928,684	1,495,809	1,526,562
中間(当期)純利益 (千円)	495,707	510,900	576,928	872,594	910,388
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	507,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数 (千株)	11,154	12,154	12,154	12,154	12,154
純資産額 (千円)	12,412,080	14,438,198	15,223,883	14,235,745	14,681,536
総資産額 (千円)	15,461,858	17,773,796	19,114,608	17,497,631	18,096,673
1株当たり純資産額 (円)	1,128.84	1,212.33	1,300.62	1,185.61	1,234.20
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	45.08	42.84	48.84	72.38	71.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	13.50	14.00	15.00	29.00	30.00
自己資本比率 (%)	80.3	81.2	79.6	81.3	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,182	677,726	678,110	1,446,990	1,405,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,622	411,826	144,712	1,954,886	256,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,377	267,198	443,259	1,067,822	521,101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,643,613	4,390,815	5,399,728	4,392,113	5,020,164
従業員数 (名)	141	139	138	134	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

4 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 平成15年12月11日付で公募による新株発行を行ったことにより、平成16年3月期より資本金が720,000千円、発行済株式総数が1,000,000株それぞれ増加しております。

6 平成16年3月期の1株当たり配当額29円には、大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

7 平成17年3月期の1株当たり配当額30円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	138
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界は、さらなる医療費抑制のため昨年4月より業界平均4.2%の薬価基準の引き下げや一般用医薬品市場が前年に引き続き縮小するなか、海外の巨大企業を交えた製薬メーカー間の激しい販売競争が展開されました。

このような状況にありまして、当社の当中間期の売上高は36億5千1百万円（前年同期比8千6百万円、2.4%増）となりました。

大衆向製品におきましては、他領域・他社製品との競合が激化するなかで、「ピオフェルミン健胃消化薬錠」および「ピオピコ錠」が減少いたしました。主力製品である「新ピオフェルミンS」および昨年5月に新発売いたしました「ピオフェルミン下痢止め」が、マスコミを中心に有用性を訴求したことにより順調に推移したため、大衆向製品全体の売上高は23億3千1百万円（前年同期比4百万円、0.2%増）となりました。

医療用製品におきましては、耐性乳酸菌製剤である「ピオフェルミンR」が抗生剤の使用量の減少などの影響を受け減少したものの、主力製品である「ピオフェルミン」および昨年9月に発売いたしました「ピオフェルミン錠剤」が基幹病院を中心とした採用活動が順調に進んだことにより大幅に伸張したため、医療用製品全体の売上高は12億5千7百万円（前年同期比9千3百万円、8.1%増）と大きく伸張いたしました。

一方、中間純利益は、販売促進関係の経費が増加したものの、売上高の増加や減価償却費の減少、経費の徹底した節減に加え、関東工場用地の売却による特別利益が発生したこともあり、5億7千6百万円（前年同期比6千6百万円、12.9%増）を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得による支出や固定資産および投資有価証券の取得による支出があったものの、税引前中間純利益が10億1百万円（前中間期は8億6千2百万円）と順調であったこともあり、前中間期に比べ10億8百万円増加し、当中間期末は53億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、6億7千8百万円（前中間期は6億7千7百万円の増加）となりました。

これは、営業収益の向上に取り組み、営業努力の強化に努めましたこと等により、税引前中間純利益が10億1百万円（前中間期は8億6千2百万円）と順調であったものの、たな卸資産の増加や未払金の支払による減少などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の増加は、1億4千4百万円（前中間期は4億1千1百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による1億4千4百万円の支出（前中間期は5千4百万円の支出）および投資有価証券の取得による3億円の支出（前中間期はなし）があったものの、定期預金の払戻による収入が12億円（前中間期は11億円）であったのに対し、定期預金の預入による支出が7億円（前中間期は15億円）であったことに加え、有形固定資産の売却による9千2百万円の収入（前中間期はなし）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は4億4千3百万円（前中間期は2億6千7百万円の減少）となりました。

これは、株主総会決議による配当金の支払が1億8千9百万円（前中間期は1億8千5百万円）であったのに加え、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出が2億5千3百万円（前中間期は8千1百万円）であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

種別	当中間会計期間 平成17年4月1日～平成17年9月30日	前年同期比 (%)
	生産金額(千円)	
新ピオフェルミンS	2,074,857	5.3
ピオフェルミン止瀉薬	89,601	16.4
ピオフェルミン下痢止め	73,659	35.1
ピオフェルミン健胃消化薬錠	36,703	2.2
ピオフェルミンR	572,326	13.2
ピオフェルミン	685,076	15.9
ピオフェルミン錠剤	151,263	298.1
ピオスミン	14,784	17.6
健康食品	55,453	19.9
動物用ピオフェルミン	8,215	20.1
その他	16,609	49.5
合計	3,778,552	5.0

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は当社の販売価格によっております。
 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ピオフェルミン下痢止め及びピオフェルミン錠剤は、株式会社陽進堂に生産を委託しております。

(2) 受注実績

当社は製品ごとの販売計画を基準として、生産計画を立案し、これによって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

種別	当中間会計期間 平成17年4月1日～平成17年9月30日	前年同期比 (%)
	販売金額(千円)	
新ピオフェルミンS	2,148,330	0.7
ピオフェルミン止瀉薬	78,702	8.3
ピオフェルミン下痢止め	68,599	4.8
ピオフェルミン健胃消化薬錠	28,017	5.7
ピオフェルミンR	449,832	5.1
ピオフェルミン	647,823	7.3
ピオフェルミン錠剤	144,210	112.8
ピオスミン	15,728	13.8
健康食品	55,256	17.4
動物用ピオフェルミン	7,630	10.7
その他	7,679	38.2
合計	3,651,810	2.4

- (注) 1 主な販売先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	3,490,220	97.9	3,588,922	98.3

- 2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は研究部門を設置し、乳酸菌の専門メーカーとして、医薬品分野を中心に研究活動を行っております。

人々の健康のためによりよい医薬品を供給することを目的に、有用乳酸菌のさまざまな疾患に対する予防・治療効果の研究および製品への応用、乳酸菌製剤等の消化器官用医薬品を主体とした研究開発並びに乳酸菌の有効性を追求する基礎研究を行うとともに、製品の品質・生産性を向上するための技術開発にも取り組んでおります。

当年度におきましても乳酸菌の有する効果について多方面への研究を進めており、当中間会計期間における研究開発費の総額は54,088千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前事業年度末に計画していた重要な設備投資の変更

設備名	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着手年月	完成予定 年月	変更内容	完成後の 生産能力
ピオフェルミン他粉末ライン 合理化	280,000					計画の見直しによる中止	
ピオフェルミンR分包充填機 更新	130,000		130,000			計画の見直しによる延期	老朽化による更新
S錠用打錠機更新	74,800		74,800	H17.11	H18.5	予算金額および着手年月 の変更	品質向上
培養タンク管理システム変更	13,000		13,000			計画の見直しによる延期	作業効率の改善

(注) 1 今後の所要資金につきましては、全額自己資金にてまかなう予定であります。

2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

前事業年度末に計画していた重要な設備投資のうち、当中間会計期間に完了したものの

設備名	予算金額 (千円)	投資額 (千円)	完成年月	完成後の生産能力
止瀉薬タイトパッカー機	8,867	8,867	H17.5	品質向上
新ピオフェルミンS錠ライン更新	248,433	248,433	H17.8	省力化および生産能力25%アップ

(注) 1 所要資金については、全額を自己資金にてまかないました。

2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

前事業年度末において、計画中または実施中の重要な設備の除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	大阪証券取引所 市場第一部	
計	12,154,000	12,154,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		12,154,000		1,227,000		734,457

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋堀留町1 5 7 YOUビル	2,877	23.68
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,216	10.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	820	6.75
クレディ スイス (常任代理人 東京三菱銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	500	4.11
細見 英 男	神戸市中央区北長狭通5丁目7番5号	275	2.26
寺谷 一 憲	兵庫県芦屋市翠ヶ丘町10 12	171	1.41
高津 久美子	東京都渋谷区初台2 27 15	147	1.21
大西 章 史	兵庫県西宮市高松町16番25号	121	1.00
ピオフェルミン製薬従業員持株 会	神戸市長田区三番町5丁目5番地	99	0.82
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	94	0.78
計		6,324	52.04

(注) 平成17年9月30日現在で当社が所有している自己株式は448千株で、実質上5位にあたりませんが、上記の表には含めておりません。

なお、所有している自己株式の発行済株式総数に対する割合は、3.69%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,679,400	116,794	
単元未満株式	普通株式 25,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000		
総株主の議決権		116,794	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ピオフェルミン製薬 株式会社	神戸市長田区三番町 五丁目5番地	448,900		448,900	3.69
計		448,900		448,900	3.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600	1,620	1,630	1,680	1,760	1,830
最低(円)	1,570	1,550	1,580	1,540	1,630	1,702

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,910,815		6,119,728		6,240,164		
2		3,085,019		3,212,195		3,176,908		
3		288,908		301,193		262,350		
4		113,039		113,103		99,762		
5		30,271		12,427		11,358		
			9,428,053	53.0	9,758,649	51.0	9,790,544	54.1
流動資産合計								
固定資産								
1	1	(6,040,735)		(5,805,885)		(5,842,175)		
(1)		1,565,616		1,433,961		1,496,010		
(2)		11,709		10,661		11,679		
(3)		1,029,359		1,058,788		904,362		
(4)		454		1,281		1,582		
(5)		72,565		54,222		60,514		
(6)		3,267,118		3,246,969		3,267,118		
(7)		93,911				100,907		
2		(24,813)		(22,503)		(21,421)		
3		(2,280,194)		(3,527,569)		(2,442,532)		
(1)		2,261,827		3,512,808		2,427,578		
(2)		19,061		15,455		15,648		
		貸倒引当金 694		694		694		
			8,345,742	46.9	9,355,959	48.9	8,306,129	45.8
資産合計			17,773,796	100.0	19,114,608	100.0	18,096,673	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		20,715		31,129		22,929		
2		1,130,481		1,193,542		1,194,849		
3		365,294		459,379		310,177		
4		14,100		12,800		13,500		
5		48,000		52,000		48,000		
6		130,339		121,802		132,002		
7		7,857		7,243		7,022		
			1,716,788	9.6	1,877,896	9.8	1,728,481	9.5
流動負債合計								
固定負債								
1		1,175,429		1,555,468		1,238,714		
2		247,749		247,641		246,219		
3		195,630		209,718		201,721		
			1,618,809	9.1	2,012,828	10.5	1,686,655	9.3
負債合計			3,335,597	18.7	3,890,724	20.3	3,415,137	18.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,227,000	6.9	1,227,000	6.4	1,227,000	6.8
資本剰余金							
1 資本準備金		734,457		734,457		734,457	
2 その他資本剰余金				20			
資本剰余金合計		734,457	4.1	734,478	3.8	734,457	4.0
利益剰余金							
1 利益準備金		126,750		126,750		126,750	
2 任意積立金		10,855,772		11,253,337		10,855,772	
3 中間(当期) 未処分利益		822,925		990,427		1,055,680	
利益剰余金合計		11,805,448	66.4	12,370,515	64.7	12,038,203	66.5
その他有価証券 評価差額金		1,001,025	5.6	1,562,120	8.1	1,098,849	6.0
自己株式		329,732	1.8	670,231	3.5	416,973	2.3
資本合計		14,438,198	81.2	15,223,883	79.6	14,681,536	81.1
負債・資本合計		17,773,796	100.0	19,114,608	100.0	18,096,673	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,565,690	100.0	3,651,810	100.0	7,068,644	100.0
売上原価		1,052,695	29.5	1,033,192	28.2	2,124,991	30.0
売上総利益		2,512,995	70.4	2,618,617	71.7	4,943,653	69.9
販売費及び一般管理費		1,669,901	46.8	1,701,272	46.5	3,453,425	48.8
営業利益		843,093	23.6	917,345	25.1	1,490,227	21.0
営業外収益	1	21,155	0.5	26,510	0.7	43,210	0.6
営業外費用		1,757	0.0	15,171	0.4	6,875	0.0
経常利益		862,492	24.1	928,684	25.4	1,526,562	21.5
特別利益							
土地売却益				72,722	72,722		
税引前中間 (当期)純利益		862,492	24.1	1,001,406	27.4	1,526,562	21.5
法人税、住民税 及び事業税	3	341,000		443,000		597,000	
法人税等調整額	3	10,591	351,591	9.8	18,521	424,478	11.6
中間(当期)純利益		510,900	14.3	576,928	15.7	910,388	12.8
前期繰越利益		312,024		413,499		312,024	
中間配当額						166,732	
中間(当期) 未処分利益		822,925		990,427		1,055,680	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		862,492	1,001,406	1,526,562
2		250,073	219,912	508,103
3		600	700	
4		9,000	4,000	9,000
5		10,262	10,200	8,599
6		28,306	1,421	29,836
7		2,023	7,996	8,115
8		17,875	18,810	35,221
9		3,032	2,865	5,602
10			72,722	
11		446	11,029	2,483
12		53,000	55,000	53,000
13		48,791	35,287	140,680
14		17,212	38,843	62,788
15		3,517	8,200	1,303
16		18,903	52,231	137,532
17		14,096	15,471	16,631
18		554	8,451	15,975
小計		944,617	960,285	1,979,684
19		16,610	17,437	32,706
20		3,032	2,865	5,602
21		286,532	302,478	612,450
営業活動による キャッシュ・フロー				
		677,726	678,110	1,405,543

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		1,500,000	700,000	2,720,000
2 定期預金の払戻 による収入		1,100,000	1,200,000	2,620,000
3 有形固定資産の取得 による支出		54,940	144,843	202,823
4 有形固定資産の売却 による収入			92,870	
5 無形固定資産の取得 による支出			3,485	
6 投資有価証券の取得 による支出			300,023	
7 投資有価証券の償還 による収入		43,000		43,000
8 その他		113	192	3,431
投資活動による キャッシュ・フロー		411,826	144,712	256,391
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		81,917	253,912	169,788
2 自己株式の売却 による収入			134	
3 配当金の支払額		185,281	189,481	351,312
財務活動による キャッシュ・フロー		267,198	443,259	521,101
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		1,298	379,564	628,050
現金及び現金同等物の 期首残高		4,392,113	5,020,164	4,392,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,390,815	5,399,728	5,020,164

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品...総平均法による原価法 原材料...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置 7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 破産更生債権等 個別に回収可能性を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 販売促進引当金 販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額に基づき、事業年度に係る繰入見込額を期間按分して計上しております。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金からなっております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は相殺のうえ、35,089千円は中間貸借対照表上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は相殺のうえ、17,081千円は中間貸借対照表上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,103,137千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,330,139千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,317,714千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 259千円 受取配当金 17,616	1 営業外収益の主要項目 受取利息 203千円 受取配当金 18,606	1 営業外収益の主要項目 受取利息 455千円 受取配当金 34,759
2 減価償却実施額 有形固定資産 246,073千円 無形固定資産 3,999	2 減価償却実施額 有形固定資産 216,549千円 無形固定資産 3,363	2 減価償却実施額 有形固定資産 500,712千円 無形固定資産 7,390
3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	3 同左	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,910,815千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 1,520,000千円 現金及び現金同等物 4,390,815千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,119,728千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 720,000千円 現金及び現金同等物 5,399,728千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,240,164千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 1,220,000千円 現金及び現金同等物 5,020,164千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,680千円 1年超 840千円 合計 2,521千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 840千円 1年超 合計 840千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,680千円 1年超 合計 1,680千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	563,477	2,260,131	1,696,653
計	563,477	2,260,131	1,696,653

(注) 当中間会計期間において、上記株式について減損処理の対象となったものはありません。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,696

(当中間会計期間)(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
満期保有目的の債券			
国債	300,024	299,570	454
計	300,024	299,570	454
区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	563,477	3,211,139	2,647,661
計	563,477	3,211,139	2,647,661

(注) 当中間会計期間において、上記株式について減損処理の対象となったものはありません。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,645

(前事業年度)(平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	563,477	2,425,933	1,862,456
計	563,477	2,425,933	1,862,456

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,645

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	関連会社がありませんので、該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,212円33銭 1株当たり中間純利益 金額 42円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,300円62銭 1株当たり中間純利益 金額 48円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,234円20銭 1株当たり当期純利益 金額 71円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	510,900	576,928	910,388
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	55,000 (55,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	510,900	576,928	855,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,927	11,811	11,903

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

第120期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)中間配当については、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	175,575千円
1株当たりの中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第119期) 至 平成17年3月31日 近畿財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成17年4月1日、平成17年5月9日、平成17年6月1日、平成17年7月1日、
平成17年8月1日、平成17年9月2日、平成17年10月3日、平成17年11月1日、
平成17年12月5日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

ピオフェルミン製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピオフェルミン製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピオフェルミン製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ビオフェルミン製薬株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビオフェルミン製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ビオフェルミン製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。